



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社  
コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 財務・IR担当 (氏名) 澤田 浩 TEL 052-879-6111  
定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日  
有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	81,059	4.4	2,686	38.3	2,742	32.5	1,720	30.3
2022年2月期	77,630	2.7	1,941	316.9	2,069	294.1	1,319	546.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	177.86	—	6.8	8.4	3.3
2022年2月期	136.45	—	5.5	6.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2022年2月期 6,274株、2023年2月期 4,803株）に含めております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	33,406	25,912	77.6	2,678.74
2022年2月期	31,761	24,449	77.0	2,527.90

(参考) 自己資本 2023年2月期 25,912百万円 2022年2月期 24,449百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	2,583	△504	△225	16,956
2022年2月期	3,193	△594	△148	15,103

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00	164	12.4	0.6
2023年2月期	—	14.00	—	22.00	36.00	348	20.2	1.4
2024年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		20.4	

(注) 2022年2月期及び2023年2月期の配当金総額には「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

### 3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,600	4.3	2,750	2.3	2,800	2.0	1,800	4.6	186.08

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	10,000,000株	2022年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	326,765株	2022年2月期	328,226株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	9,672,776株	2022年2月期	9,671,821株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2022年2月期 6,274株、2023年2月期 4,803株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	21
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(収益認識関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、行動制限や水際対策の緩和により経済活動に回復の動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰や円安・金融資本市場の変動等の影響により、先行きの不透明な状況が続きました。

当業界においては、コロナ禍における消費者需要の変化への対応が求められ、業態の垣根を越えた競争が激化する中、原材料やエネルギー価格の高騰、食品の相次ぐ値上げ等により消費者の節約志向が強まるなど、依然として厳しい環境が続きました。

このような中、当社は、「おいしいをカタチに」をテーマに新商品の開発や新業態の展開にも取り組み、さらなる品質の追求や事業拡大の推進、経営基盤の強化に努めてまいりました。

#### 【テナント事業】

テナント事業においては、総合惣菜店舗として4店舗の新規出店を行うとともに、商品面では「からあげグランプリ(R)」において金賞を獲得した「でら旨!国産むね塩唐揚げ」や、日本食料新聞社が主催する「ファベックス 惣菜・べんとうグランプリ」において優秀賞を獲得した「プルコギキンパ」を中心に、売場の核となる商品の販売強化に注力してまいりました。

また、2022年10月には洋風惣菜店舗「eashion (イーション)」が20周年を迎え、記念商品の販売 や記念セールを実施いたしました。店舗展開においては、従来のeashionとして1店舗の新規出店に加え、主軸商品である米飯に特化したコンパクトな出店スタイル「eashionBOWL (イーションボウル)」1店舗を新規出店したほか、期間限定の催事出店やキッチンカーの展開を行うなど、新規出店を加速していくための新たなチャレンジに取り組んでまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ2.0%増収の426億84百万円となり、利益面では原材料価格やエネルギー関連価格の高騰などの影響は受けたものの、商品や経費の見直しに努めるとともに売上高の増加も寄与し、前年同期間に比べ7.3%増益の20億50百万円のセグメント利益となりました。

#### 【外販事業】

外販事業においては、人流の回復により全体の押し上げがベースとなる中で、ファミリーマート店舗においてはチルド惣菜シリーズ「ちょいデリ」やチルド弁当企画「肉弁当 四天王」が好調に推移したほか、「おにぎりキャンペーン」など各種カテゴリーの販促企画の実施効果もあり、納品量は安定して推移しました。

また、コンビニエンスストア以外にもユニー店舗やドン・キホーテ店舗を中心としたその他スーパーマーケットへの納品を一つの柱とするため、納品店舗数や納品アイテムの拡大などさらなる納品量増加に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前期に比べ7.1%増収の383億74百万円となり、利益面では売上高の増加に加え、自社及び他社工場における生産品目の最適化の効果や経費の見直しなどが寄与し、6億35百万円のセグメント利益(前年同期間は31百万円のセグメント利益)となりました。

以上の要因により、当事業年度の売上高は前年同期間に比べ4.4%増収の810億59百万円となりました。また経常利益については、前年同期間に比べ32.5%増益の27億42百万円、当期純利益は、前年同期間に比べ30.3%増益の17億20百万円となりました。

## (設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、6億71百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

## ① テナント事業

テナント事業において、4店舗の総合惣菜店舗並びに2店舗の洋風惣菜店舗の新規出店等に78百万円、総合惣菜店舗等の改装及び店舗設備の更新等に1億60百万円の設備投資を実施しました。

## ② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強等に4億24百万円の設備投資を実施しました。

## (次期の見通し)

今後の見通しについては、アフターコロナへと移行行く中、コロナ禍で抑制されていた消費活動の回復もあり、国内景気は上向くことが期待される半面、不安定な国際情勢や世界的な物価高等を背景に景気後退の懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況は続くものと予想されます。

このような中、当社は2023年3月31日付で株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(以下「PPIH」という)との間で業務提携契約を締結いたしました。PPIHも惣菜分野が他社との差別化を進める上で戦略的に重要な分野と位置付ける中で、惣菜専門会社である当社の保有する製造拠点・店舗運営機能・商品開発とPPIHグループが保有する販売・マーケティング・食材調達・商品開発などの機能を有機的に融合することで両社の企業価値向上に努めてまいります。

これらの取組みにより当社の次期の業績見通しについては、売上高846億円(当期比4.3%増)、営業利益27億50百万円(当期比2.3%増)、経常利益28億円(当期比2.0%増)、当期純利益18億円(当期比4.6%増)を見込んでおります。

## (次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
テナント事業	店舗の新設及び改装等	157	—
外販事業	生産設備の更新及び増強等	1,137	—
その他	設備維持更新	217	—
合計		1,511	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年2月期	33,406	25,912	77.6%	2,678.74
2022年2月期	31,761	24,449	77.0%	2,527.90

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ16億44百万円増加し、334億6百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が18億53百万円、売掛金が2億75百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が土地の売却及び償却等により4億75百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ1億81百万円増加し、74億93百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が1億65百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ14億62百万円増加し、259億12百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が14億97百万円増加したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の77.0%から77.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
2023年2月期	2,583	△504	△225	16,956
2022年2月期	3,193	△594	△148	15,103

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ18億53百万円増加し169億56百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同期間と比べ6億9百万円減少し、25億83百万円となりました。  
この主な要因は、法人税等の支払額が5億69百万円増加したことなどによります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前年同期間と比べ90百万円減少し、5億4百万円となりました。  
この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億33百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が53百万円増加したことによる資金の増加要因があった一方で、有形固定資産の売却による収入が97百万円減少したことによる資金の減少要因があったことなどによります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間と比べ76百万円増加し、2億25百万円となりました。  
この主な要因は、配当金の支払額による支出が77百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	74.0	74.5	77.0	77.0	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.1	88.8	94.1	83.8	80.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、「追加情報」に記載のとおり、取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に対応した成果の配分を行うことを基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

この基本方針に基づき、剰余金の配当については、継続的な配当の実施を目指すことを基本的なスタンスとしていく所存であります。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することを原則とした上で、中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を総合的に勘案し、配当を実施するかどうかを決定することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第53期（2023年2月期）においては、1株につき36円（中間配当14.0円、期末配当22円）の配当を実施する予定であります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期（2024年2月期）の配当については、1株につき38円の配当（中間配当19円、期末配当19円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また、当社の関係会社（その他の関係会社1社）は、グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等を展開する(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスであります。

当社の事業内容は次のとおりであり、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

### A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの子会社であるユニー(株)及びUDリテール(株)であります。

### B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、(株)ファミリーマートであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区	23,217	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	被所有 39.4	同社の子会社に当社製品の委託販売を行っている。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状における業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の実現性もありません。また、連結財務諸表を作成しておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,103,227	16,956,868
売掛金	4,946,553	5,221,998
製品	3,626	8,943
仕掛品	16,948	19,975
原材料及び貯蔵品	418,612	429,826
前払費用	93,746	70,815
未収入金	56,482	58,032
テナント預け金	94,018	108,269
その他	7,172	13,246
流動資産合計	20,740,388	22,887,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,470,105	11,526,713
減価償却累計額	△7,425,539	△7,702,641
建物(純額)	4,044,565	3,824,071
構築物	1,990,705	2,008,665
減価償却累計額	△1,753,257	△1,779,076
構築物(純額)	237,448	229,589
機械及び装置	8,386,736	8,336,816
減価償却累計額	△6,705,193	△6,807,980
機械及び装置(純額)	1,681,543	1,528,836
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	△759	△759
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,130,844	2,178,086
減価償却累計額	△1,826,040	△1,873,689
工具、器具及び備品(純額)	304,804	304,396
土地	2,942,080	2,887,081
リース資産	260,890	266,293
減価償却累計額	△84,395	△127,339
リース資産(純額)	176,494	138,954
建設仮勘定	7,900	6,500
有形固定資産合計	9,394,837	8,919,430
無形固定資産		
ソフトウェア	188,939	137,980
無形固定資産合計	188,939	137,980

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	515,972	432,773
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	105,459	173,866
前払年金費用	222,860	317,039
繰延税金資産	290,764	205,838
差入保証金	296,203	325,063
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,437,341	1,460,662
固定資産合計	11,021,117	10,518,072
資産合計	31,761,506	33,406,050
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,833,322	2,998,387
未払金	1,117,332	1,233,866
未払費用	1,270,486	1,277,713
未払法人税等	579,000	621,400
未払消費税等	275,547	279,232
預り金	54,216	54,917
前受収益	1,492	1,441
賞与引当金	841,700	640,100
役員賞与引当金	12,600	23,900
役員株式給付引当金	3,952	5,800
資産除去債務	—	28,160
流動負債合計	6,989,649	7,164,918
<b>固定負債</b>		
リース債務	15,413	12,430
長期未払金	1,855	1,557
資産除去債務	298,297	309,904
長期預り保証金	6,698	5,028
その他	320	123
固定負債合計	322,584	329,042
負債合計	7,312,233	7,493,961

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,649,895	12,147,689
利益剰余金合計	21,030,940	22,528,735
自己株式	△1,012,842	△1,007,765
株主資本合計	24,198,429	25,701,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,843	210,788
評価・換算差額等合計	250,843	210,788
純資産合計	24,449,273	25,912,088
負債純資産合計	31,761,506	33,406,050

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高		
製品売上高	77,630,023	81,059,326
売上高合計	77,630,023	81,059,326
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	4,745	3,626
当期製品製造原価	63,172,480	65,325,674
当期製品仕入高	2,317,793	2,374,180
合計	65,495,019	67,703,481
製品他勘定振替高	55	44
製品期末棚卸高	3,626	8,943
製品売上原価	65,491,338	67,694,492
売上原価合計	65,491,338	67,694,492
売上総利益	12,138,685	13,364,833
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	4,022,016	4,162,383
広告宣伝費	3,959	3,970
役員報酬	175,068	235,920
従業員給料及び賞与	2,230,746	2,325,012
賞与引当金繰入額	245,773	189,520
役員賞与引当金繰入額	12,600	23,900
役員株式給付引当金繰入額	3,952	6,952
退職給付費用	58,836	40,502
委託労務費	373,023	378,346
租税公課	17,037	18,005
減価償却費	200,093	180,894
テナント賃料	312,407	333,982
オンライン費	554,539	553,078
その他	1,986,936	2,226,141
販売費及び一般管理費合計	10,196,990	10,678,609
営業利益	1,941,695	2,686,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	27	27
受取配当金	20,291	19,556
不動産賃貸料	6,923	6,198
受取保険金	17,238	3,374
助成金収入	67,168	15,060
その他	17,865	16,884
営業外収益合計	129,514	61,101
<b>営業外費用</b>		
不動産賃貸原価	1,137	753
雑損失	—	2,576
その他	848	1,105
営業外費用合計	1,986	4,435
経常利益	2,069,223	2,742,889
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	109,948	—
投資有価証券売却益	3,333	19,519
特別利益合計	113,282	19,519
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	15,524	29,333
固定資産除却損	21,940	7,875
減損損失	219,042	131,670
特別損失合計	256,507	168,878
税引前当期純利益	1,925,997	2,593,530
法人税、住民税及び事業税	551,201	787,207
法人税等調整額	55,091	85,933
法人税等合計	606,292	873,141
当期純利益	1,319,705	1,720,389

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	9,475,361	19,856,407
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	9,475,361	19,856,407
当期変動額								
剰余金の配当							△145,171	△145,171
当期純利益							1,319,705	1,319,705
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,174,533	1,174,533
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	10,649,895	21,030,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,012,565	23,024,172	196,548	196,548	23,220,721
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,012,565	23,024,172	196,548	196,548	23,220,721
当期変動額					
剰余金の配当		△145,171			△145,171
当期純利益		1,319,705			1,319,705
自己株式の取得	△276	△276			△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,294	54,294	54,294
当期変動額合計	△276	1,174,257	54,294	54,294	1,228,551
当期末残高	△1,012,842	24,198,429	250,843	250,843	24,449,273

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	10,649,895	21,030,940
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	10,649,895	21,030,940
当期変動額								
剰余金の配当							△222,594	△222,594
当期純利益							1,720,389	1,720,389
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,497,794	1,497,794
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	12,147,689	22,528,735

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,012,842	24,198,429	250,843	250,843	24,449,273
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,012,842	24,198,429	250,843	250,843	24,449,273
当期変動額					
剰余金の配当		△222,594			△222,594
当期純利益		1,720,389			1,720,389
自己株式の取得	△27	△27			△27
株式給付信託による自己株式の処分	5,104	5,104			5,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△40,055	△40,055	△40,055
当期変動額合計	5,076	1,502,871	△40,055	△40,055	1,462,815
当期末残高	△1,007,765	25,701,300	210,788	210,788	25,912,088

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,925,997	2,593,530
減価償却費	1,039,252	978,575
減損損失	219,042	131,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98,400	△201,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,600	11,300
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,952	1,848
長期未払金の増減額 (△は減少)	△323	△298
受取利息及び受取配当金	△20,318	△19,584
固定資産売却損益 (△は益)	△94,424	29,333
固定資産除却損	4,325	5,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,333	△19,519
売上債権の増減額 (△は増加)	178,251	△289,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,370	△19,559
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△42,595	△94,178
未収入金の増減額 (△は増加)	9,275	△1,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,282	165,065
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,837	16,688
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	70,344	△92,631
未払費用の増減額 (△は減少)	△192,686	7,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	275,547	3,684
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△102,392	99,954
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6,076	△1,866
その他	△16,262	7,347
小計	3,350,591	3,311,441
利息及び配当金の受取額	20,318	19,584
法人税等の支払額	△177,588	△747,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193,321	2,583,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△785,772	△652,392
有形固定資産の売却による収入	202,460	105,160
投資有価証券の売却による収入	7,701	61,654
その他	△19,100	△18,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,711	△504,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3,231	△2,983
自己株式の取得による支出	△276	△27
配当金の支払額	△145,367	△222,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,876	△225,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,449,734	1,853,641
現金及び現金同等物の期首残高	12,653,492	15,103,227
現金及び現金同等物の期末残高	15,103,227	16,956,868

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

該当事項はありません。

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …………… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～30年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④長期前払費用

均等償却を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

## ③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当該事業年度負担額を計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、テナント事業においては、当社がスーパーマーケット・百貨店・駅ビル等の商業施設等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、顧客との契約に基づいて寿司・惣菜等の製造、販売を行うことを履行義務としております。また、外販事業においては、顧客との契約に基づき、主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行うことを履行義務としております。

これら製品の販売に係る収益は、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の代替的な取扱いに基づき、出荷基準で収益を認識しております。

収益は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われる場合を除き、テナント出店手数料等の顧客に支払われる対価を取引価額から減額した金額で測定しております。

当社の、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヵ月以内に受領しているため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりませんが、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準の適用による財務諸表への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について)

当社は、2016年6月23日開催の第46回定時株主総会及び2021年5月25日開催の第51回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

#### ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

#### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度21,770千円及び6,274株、当事業年度16,666千円及び4,803株であります。

## (損益計算書関係)

## ※ 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」記載しております。

## ※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	48千円	一千円
機械及び装置	1,335	—
工具、器具及び備品	620	—
土地	107,944	—
計	109,948	—

## ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	一千円	29,333千円
工具、器具及び備品	15,524	—
計	15,524	29,333

## ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	24千円	3,613千円
構築物	—	32
機械及び装置	3,974	223
工具、器具及び備品	327	1,660
固定資産撤去費	17,614	2,345
計	21,940	7,875

## ※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗21店舗	建物 機械及び装置 その他	42,585 22,883 9,371
	洋風惣菜店舗1店舗	建物 機械及び装置 その他	5,995 605 3,496
外販事業	チルド製品加工工場（埼玉県狭山市）	建物 機械及び装置 その他	16,404 12,239 16,118
	チルド製品加工工場（京都府綴喜郡井手町）	建物 機械及び装置 その他	811 8,572 1,583
	米飯加工工場（京都府八幡市）	機械及び装置	18,317
	閉鎖工場（秋田県秋田市）	建物 その他	26,539 11,782
その他	本社（愛知県名古屋市）	その他	21,736

テナント事業の総合惣菜店舗21店舗、洋風惣菜店舗1店舗、並びに外販事業のチルド製品加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（219,042千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗21店舗、洋風惣菜店舗1店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、チルド製品加工工場等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗15店舗	建物	6,393
		機械及び装置	14,600
		その他	4,734
テナント事業	寿司専門店舗17店舗	建物	8,358
		機械及び装置	8,862
		その他	6,095
テナント事業	洋風惣菜店舗8店舗	建物	37,399
		機械及び装置	2,558
		その他	4,998
外販事業	米飯加工工場（京都府八幡市）	建物	3,718
		機械及び装置	10,076
外販事業	チルド製品加工工場（京都府綴喜郡井手町）	建物	14,278
		機械及び装置	9,595

テナント事業の総合惣菜店舗15店舗、寿司専門店舗17店舗、洋風惣菜店舗8店舗、並びに外販事業のチルド製品加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（131,670千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗15店舗、寿司専門店舗17店舗、洋風惣菜店舗8店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、チルド製品加工工場等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(自己名義 所有)(注)	328,132	94	—	328,226
合計	328,132	94	—	328,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,746	7.0	2021年2月28日	2021年5月26日
2021年10月8日 取締役会	普通株式	77,424	8.0	2021年8月31日	2021年10月29日

(注) 2021年5月25日定時株主総会及び2021年10月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ43千円、50千円含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	87,102	利益剰余金	9.0	2022年2月28日	2022年5月25日

(注) 2022年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金が56千円含まれております。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（自己名義 所有）（注）	328,226	10	1,471	326,765
合計	328,226	10	1,471	326,765

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,471株は、株式給付信託制度により当社取締役に対し、当社株式を給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	87,102	9.0	2022年2月28日	2022年5月25日
2022年10月11日 取締役会	普通株式	135,492	14.0	2022年8月31日	2022年10月28日

（注）2022年5月24日定時株主総会決議及び2022年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ56千円、67千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	212,916	利益剰余金	22.0	2023年2月28日	2023年5月25日

（注）2023年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式に対する配当金が105千円含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	15,103,227千円	16,956,868千円
現金及び現金同等物	15,103,227	16,956,868

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記  
4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
  - (1) 契約資産及び契約負債の残高等  
当社においては、契約資産及び契約負債として認識すべき残高がないため記載を省略しております。
  - (2) 残存履行義務に配分した取引価格  
当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格が含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,827,813	35,802,209	77,630,023	—	77,630,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	512,455	512,455	△512,455	—
計	41,827,813	36,314,665	78,142,478	△512,455	77,630,023
セグメント利益	1,910,704	31,105	1,941,810	△115	1,941,695

(注) 1. セグメント利益の調整額△115千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	42,684,347	38,374,978	81,059,326	—	81,059,326
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,684,347	38,374,978	81,059,326	—	81,059,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	568,256	568,256	△568,256	—
計	42,684,347	38,943,235	81,627,582	△568,256	81,059,326
セグメント利益	2,050,424	635,986	2,686,411	△187	2,686,224

(注) 1. セグメント利益の調整額△187千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,527.90円	2,678.74円
1株当たり当期純利益	136.45円	177.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式(前事業年度 6,274株、当事業年度 4,803株)に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前事業年度 6,274株、当事業年度 5,266株)に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益(千円)	1,319,705	1,720,389
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,319,705	1,720,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,671	9,672

## (重要な後発事象)

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(以下、「PPIH」といいます。)との間で、業務提携を行うことを決議し、2023年3月31日付で業務提携契約を締結いたしました。

## (1) 業務提携の背景と目的

当社は、惣菜市場が国内の食品分野の中で今後も拡大・発展が続く有望な市場であると認識しており、また、PPIHは惣菜分野が他社との差別化を進める上で戦略的に重要な分野と位置付けております。

惣菜専門会社である当社の保有する製造拠点・店舗運営機能・商品開発とPPIHグループが保有する販売・マーケティング・食材調達・商品開発などの機能を有機的に融合し、惣菜分野における業務提携の具体的な方法を確認していくため、本契約を締結することといたしました。

本契約に基づき、各事業における業務提携についての協議を行い、両社の企業価値向上に努めてまいります。

## (2) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの概要

名 称	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
所 在 地	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 吉田 直樹
事 業 内 容	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等
資 本 金	23,217百万円(2022年6月30日現在)
設 立 年 月 日	1980年9月5日

## (3) 業績に与える見通し

本業務提携による当期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。